



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) たき澤 諭

TEL 03- 3283- 5041

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	599,322	14.1	45,400	1.1	63,779	9.4	44,519	13.1
2022年3月期第3四半期	525,297	22.7	44,888	53.0	58,312	75.0	39,350	51.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 67,292百万円 (42.2%) 2022年3月期第3四半期 47,306百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	216.59	
2022年3月期第3四半期	189.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,056,892	670,991	57.2
2022年3月期	928,651	630,887	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 604,956百万円 2022年3月期 568,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		45.00		35.00	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	12.0	52,000	6.1	72,000	2.9	50,000	3.5	243.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	222,239,199 株	2022年3月期	225,739,199 株
2023年3月期3Q	17,660,220 株	2022年3月期	17,693,673 株
2023年3月期3Q	205,547,654 株	2022年3月期3Q	208,033,288 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、原燃料価格等が高騰したほか、世界的な物価上昇を背景に米欧を中心に金融引き締め政策が進められ、金利上昇が世界経済の成長を鈍化させる景気下振れリスクとなっております。また金融政策の修正に伴う為替変動や、中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響など、先行き不透明な事業環境が継続しています。

このような状況下、当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位(“差異化”)事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。また、原燃料価格および輸送費の上昇に対しては、コスト上昇分の販売価格への転嫁に取り組むことで、収益力の維持・強化に努めております。

当社グループの売上高は、為替変動の影響や、原燃料高の販売価格への転嫁に加え、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収となりました。

営業利益は、原燃料価格や輸送費の上昇、電子材料の需要の落ち込みなどの減益要因があったものの、円安効果や、ポリアセタールの販売好調などもあり、前年同期並みとなりました。

経常利益は、メタノール市況は下落したものの、海外メタノール生産会社における繰延税金負債の取り崩しにより持分法利益が増加したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、売上高5,993億円(前年同期比740億円増(14.1%増))、営業利益454億円(前年同期比5億円増(1.1%増))、持分法利益143億円(前年同期比34億円増(31.1%増))、経常利益637億円(前年同期比54億円増(9.4%増))、親会社株主に帰属する四半期純利益445億円(前年同期比51億円増(13.1%増))となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔基礎化学品〕

メタノールは、市況は前年同期をやや下回りましたが、円安効果に加え、持分法利益が増加したことなどから、増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原燃料価格が上昇した中で採算是正を進めましたが、ネオペンチルグリコールの市況が悪化したことにより、減益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、MXDAの一時的な装置トラブルによる販売数量減などから、減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇などにより高純度イソフタル酸(PIA)の採算が悪化したことなどから、減益となりました。

発泡プラスチック事業は、原燃料価格等の上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、減益となりました。

以上の結果、売上高3,602億円(前年同期比475億円増(15.2%増))、営業利益189億円(前年同期比45億円減(19.4%減))、経常利益290億円(前年同期比1億円増(0.6%増))となりました。

## 〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したものの、輸送費や原燃料価格が上昇したことなどから、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネート、ポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少したものの、ポリアセタールの販売が好調に推移したほか、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収増益となりました。

光学材料は、前年同期の顧客の在庫調整は解消したものの、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンの需要が低調に推移したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電向けなどの汎用材料の需要が落ち込んだことに加え、スマートフォンやメモリ向けの高機能材料の需要も第3四半期に減少したことなどから、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、海外向け販売が円安影響もあり食品分野を中心に堅調に推移したものの、原材料費や輸送費が上昇したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高2,390億円（前年同期比265億円増（12.5%増））、営業利益284億円（前年同期比40億円増（16.6%増））、経常利益335億円（前年同期比22億円増（7.1%増））となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円、営業損失は2億円、経常損失は0億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,282億円増加の10,568億円となりました。

流動資産は、680億円増加の5,202億円となりました。増加の要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などがあります。

固定資産は、601億円増加の5,366億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などがあります。

負債は、881億円増加の3,859億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより381億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより499億円増加しました。

純資産は、401億円増加の6,709億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などがあります。

この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年11月8日に公表しました2023年3月期の連結業績予想などを修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,049	120,417
受取手形、売掛金及び契約資産	176,556	196,730
有価証券	6	132
商品及び製品	78,542	91,751
仕掛品	19,729	22,436
原材料及び貯蔵品	57,398	68,067
その他	19,381	21,449
貸倒引当金	△1,453	△713
流動資産合計	452,210	520,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,584	102,743
機械装置及び運搬具(純額)	80,400	88,312
その他(純額)	96,399	118,601
有形固定資産合計	276,384	309,657
無形固定資産		
のれん	4,811	4,537
その他	6,478	7,657
無形固定資産合計	11,290	12,195
投資その他の資産		
投資有価証券	171,446	194,675
その他	17,927	22,015
貸倒引当金	△607	△1,922
投資その他の資産合計	188,765	214,768
固定資産合計	476,440	536,621
資産合計	928,651	1,056,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,387	107,313
短期借入金	38,925	42,372
未払法人税等	11,997	4,125
引当金	6,488	4,313
その他	49,170	79,019
流動負債合計	198,969	237,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,621	82,648
引当金	3,284	2,582
退職給付に係る負債	6,252	6,406
資産除去債務	5,216	5,263
その他	17,418	31,854
固定負債合計	98,794	148,755
負債合計	297,763	385,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,339	33,907
利益剰余金	492,455	516,861
自己株式	△21,525	△23,837
株主資本合計	547,239	568,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,376	9,444
繰延ヘッジ損益	△326	312
為替換算調整勘定	9,861	26,486
退職給付に係る調整累計額	614	△188
その他の包括利益累計額合計	21,526	36,054
非支配株主持分	62,121	66,034
純資産合計	630,887	670,991
負債純資産合計	928,651	1,056,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	525,297	599,322
売上原価	401,056	463,745
売上総利益	124,241	135,577
販売費及び一般管理費	79,352	90,176
営業利益	44,888	45,400
営業外収益		
受取利息	253	582
受取配当金	3,058	2,870
持分法による投資利益	10,976	14,385
その他	3,191	5,082
営業外収益合計	17,480	22,921
営業外費用		
支払利息	614	1,247
出向者労務費差額負担	1,051	1,380
その他	2,390	1,914
営業外費用合計	4,056	4,542
経常利益	58,312	63,779
特別利益		
投資有価証券売却益	777	1,380
子会社における送金詐欺回収益	—	182
関係会社事業損失引当金戻入額	—	112
受取保険金	2,616	—
段階取得に係る差益	796	—
特別利益合計	4,190	1,675
特別損失		
関係会社株式評価損	—	755
固定資産処分損	—	505
土地整備費用引当金繰入額	—	273
貸倒引当金繰入額	860	250
減損損失	4,983	113
関係会社事業損失引当金繰入額	255	—
損害補償損失	228	—
火災による損失	128	—
特別損失合計	6,457	1,896
税金等調整前四半期純利益	56,045	63,558
法人税等	13,388	14,718
四半期純利益	42,657	48,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,306	4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,350	44,519

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	42,657	48,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,526	△1,881
繰延ヘッジ損益	6	145
為替換算調整勘定	3,835	11,852
退職給付に係る調整額	△194	△380
持分法適用会社に対する持分相当額	2,528	8,717
その他の包括利益合計	4,648	18,453
四半期包括利益	47,306	67,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,105	59,047
非支配株主に係る四半期包括利益	4,201	8,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式3,500,000株の取得及び自己株式3,500,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,311百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,837百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	312,690	212,456	195	△44	525,297
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,077	68	12	△4,158	—
計	316,768	212,524	207	△4,202	525,297
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	28,872	31,279	△81	△1,758	58,312

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,758百万円は、セグメント間取引消去△274百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△1,484百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において3,789百万円、「その他の事業」において1,194百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「基礎化学品事業部門」において、(株)J-ケミカルの株式を取得し連結子会社化したことにより、292百万円のが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	360,215	239,004	102	△0	599,322
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,508	111	4	△5,625	—
計	365,724	239,116	107	△5,625	599,322
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	29,050	33,500	△98	1,327	63,779

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,327百万円は、セグメント間取引消去591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益736百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎化学品事業部門」において113百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。